

緑の風 FAX版

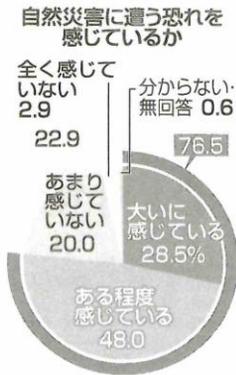


NO. 91 2019年 3月5日 JR東労組

J R 東労組ホームページ

東日本大震災の教訓を 決して忘れてはいけなない！

自然災害遭う恐れ77%



入手先	割合
テレビ	85.5%
新聞	33.6%
ツイッターやLINEなどのSNS	22.8%
報道機関のホームページやアプリ	14.7%
ラジオ	12.6%
民間気象会社のホームページやアプリ	9.6%
気象庁など国や地元自治体のホームページ	5.8%
防災無線	4.5%

世論調査で、**77%**の方が「**自然災害に遭う恐れを感じている**」と答えています。

この結果は、**いつどこで災害が発生するか分からないことへの不安**であると読み取れます。

東日本大震災の教訓は「**マニュアルを超えて判断し、命を守り抜いたこと**」であり、**私たちは常に感性・感覚・判断力を養う必要**があります！！

経験を積み重ね、自然の変化に反応・対応できる力を防災士の仲間と共に身につけましょう！！

世論調査 15%上昇、危機感増す

本社加盟の日本世論調査会が二月二十三、二十四日に実施した防災や東日本大震災に関する全国面接世論調査で、居住地域で大きな地震や集中豪雨といった自然災害に遭う恐れを感じている人が77%に上ることが分かった。二〇一七年の調査結果より15%上昇し、昨年の西日本豪雨や北海道地震などの発生を背景に自然災害への危機感が増していることが明らかになった。

「詳細フェリー引退面発生から八年を迎える東政府が原発の再稼働を進める中、福島第一原発事故のような深刻な事故が再び起る可能性については86%が「心配が残る」と回答。再稼働した原発で事故が起きた場合「安全な場所までスムーズに避難できる」とはあまり思えない」と「できると思えない」が計68%だった。今後の原発については「段階的に減らし将来はゼロ」が63%に達した。

防災に関する質問では「災害想定地区「ハザードマップ」を確認したことがある人が61%、自然災害に直面した際、どう行動するのかわからない人は56%に上った。

東日本大震災8年

被災地や東京電力福島第一原発の廃炉作業、避難区域の現状について「関心は高いままだ」「関心は高くなった」と答えた人は計67%だった。

気象や災害に関する情報の入手先(二つまで回答)はテレビが86%で最も多く、新聞の34%、ツイッターやLINE(ライン)といった会員制交流サイト(SNS)の23%、報道機関のホームページやアプリの15%、ラジオの13%が続いた。国(気象庁など)や自治体のホームページは6%、防災無線は5%だった。

【注】小数点一位を四捨五入した。